

成田空港の明日を、いっしょに

成田空港 第2の開港プロジェクト — 更なる機能強化 —

地域とともに、未来へはばたく空港へ。

日本の玄関口である成田空港ではいま、もう一つ新たな空港をつくる規模の事業、「更なる機能強化」が進められています。このおたよりでは、この事業が具体的にどういうものか？地域の皆様にとどのような効果をもたらすのか？工事はどのくらい進んでいるのか？といった内容をお知らせしてまいります。

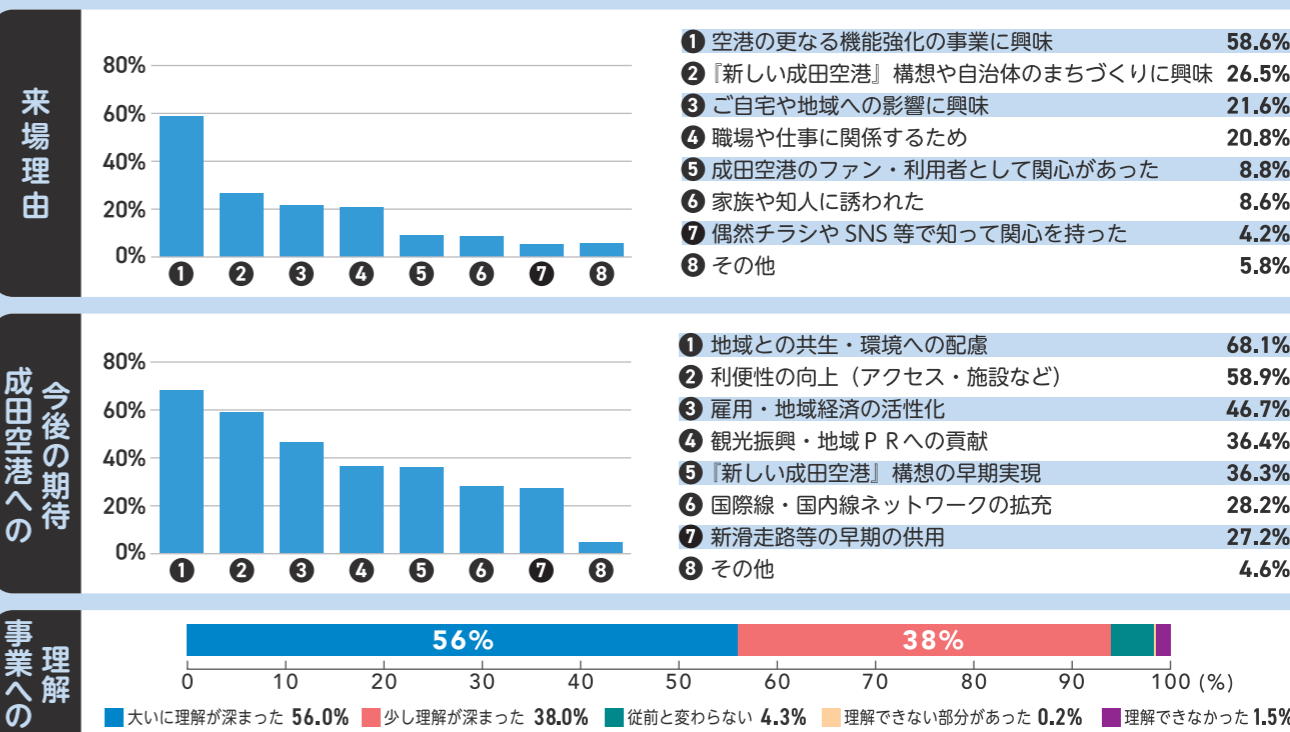
オープンハウス（対話型説明会）開催結果について

成田空港の更なる機能強化の内容や事業の進捗状況、今後の空港の発展と地域の発展等についての対話型の説明会を2025年10月26日より開催してまいりましたが、2026年1月19日開催分をもちまして終了いたしました。期間中、1,341名の方にご来場いただきました。誠にありがとうございました。

開催実績（人数）

10/26～28：芝山町(102名)	10/30～11/1：香取市(68名)	11/14～16：多古町(158名)	11/28～29：神崎町(78名)
11/30～12/1：成田市(127名)	12/5～6：栄町(175名)	12/12～13：山武市(57名)	12/19～21：横芝光町(120名)
1/9～10：稲敷市(67名)	1/16～17：河内町(83名)	1/18～19：富里市(306名)	合計 1,341名

ご来場の皆様へのアンケート結果



寄せられたご意見・ご質問と事業者見解

— 説明会にて寄せられた主なご意見・ご質問と、それに対する事業者見解をまとめさせていただきました —

「第2の開港プロジェクト」全般について

構想の実現には期待しているが、一方で地域住民にとってメリットはあるのか？

- これを機に羽田空港や海外空港に負けぬような良い空港を作ってほしい／事業を早急に推進してほしい／夢のあるビジョンを描いてほしい
- この事業についてもっと多くの方に知ってほしい、地域側のメリットについてもPRに努めてほしい
- 地域住民の生活や健康を考えた施策であるように感じられない
- このプロジェクトは日本の国際競争力の強化のみならず、空港周辺地域においても観光需要の喚起や消費の拡大、新たな産業集積・物流拠点の整備、雇用の拡大を通じ地域の活性化に資するものと考えております。防音工事をはじめとした環境対策等を並行して進めながら、地域と空港の一体的・持続的発展の実現に向け、関係者一丸となって取り組んでまいります。
- このプロジェクトの進捗につきましては、NAAや自治体からの刊行物・広報紙等を通じ、積極的にお知らせしてまいります。

『新しい成田空港』構想について

構想実現に期待。整備スケジュール等詳細について、早く情報が欲しい。

- 「新しい成田空港」構想をぜひ早期に実現してほしい
- 新ターミナル・新貨物地区の供用はいつ頃か。空港内の貨物施設はすべて新貨物地区に移転するのか。どの事業者がどのように使うのか。経営判断のため早めに情報が欲しい
- 「新しい成田空港」構想とりまとめ2.0においては、新貨物地区・旅客ターミナル地区は更なる機能強化による滑走路の完成等から大きく遅れることなく実現することが望ましいとされており、現在マスタープラン策定を進めております。成田空港が引き続き日本経済と地域の発展に貢献すべく、増大する航空需要を賄うための受け皿としての規模を備えられるよう整備を進めるとともに、適切なタイミングでの情報発信を行ってまいります。

エアポートシティの取り組みについて、空港周辺市町を巻き込みながら進んでいくことに期待。

- エアポートシティに向けた取り組みが定期的に住民にも共有されるとよい
- 早い段階で市町を巻き込みながら取り組んでほしい
- より多くの皆様知ってもらえるように地域ブランディングに取り組んできたところであり、その一環としてエアポートシティの名称を「SORATO NRT（ソラト ナリタ）」に決定したことを発表しました。
- 自治体をはじめ地域の皆様との連携を図りながら、「エアポートシティ構想」の実現に向けて、取り組んでまいります。

産業集積や企業誘致による地域活性化のためには、道路や地域公共交通の改善が必要ではないか。

- 産業集積・企業誘致が進むことによる雇用機会の拡大や、周辺地域の地域公共交通を含めた開発の進展に期待
- 産業集積に伴う交通量増大による交通渋滞等の影響が心配
- 「エアポートシティ構想」では千葉県及び茨城県内の空港周辺11市町を対象に国際的な産業拠点やまちづくりを目指しており、構想の更なる具体化に向け、関係の皆様と連携しながら取り組んでおります。
- また、交通・モビリティは同構想に掲げるビジョンの実現のためのアプローチの一つとして位置付けられており、公共交通ネットワークの充実に向け、2025年11月には京成電鉄と特別パートナーシップ協定を締結し協議を開始するなど、効率的な地域公共交通の実現を目指した取り組みを進めております。

成田空港のいま ～エアポートシティの名称決定～

成田空港 第2の開港プロジェクトを契機として、空港と地域が一体となった新たな都市圏づくり（「エアポートシティ構想」）が進められておりますが、今般、この新たな都市圏の名称が「SORATO NRT（ソラト ナリタ）」に決定いたしました。

世界の成長を取り込み、日本経済の再活性化と地域の持続的な発展をけん引する「未来志向型のエアポートシティ」の実現を目指して、民間企業や空港周辺市町の関係者の皆様と協力しながら、取り組みを加速させてまいります。

ウェブサイト
リンク



用地確保の状況

NAA が引き続き丁寧に用地交渉を行っており、2026年2月20日時点で88.4%を確保しております。

	民有地	公用地	NAA用地	計
必要面積	743ha	115ha	241ha	1,099ha
うち契約面積	599ha → 616ha (80.6% → 82.9%)	—	—	確保率 86.9% → 88.4%

※2025年11月末時点との比較。確保率（契約済民有地＋公用地＋NAA用地）

更なる機能強化事業についてもっとお知りになりたい方は

HP 成田国際空港(株)HP「成田空港の明日を、いっしょに」<https://www.narita-kinoukyouka.jp/>

TEL 0570-000-955（平日 9:00～17:00）※ナビダイヤル



環境対策について

機能強化後、飛行コースはどう変わるのか？それにより航空機騒音の大きさはどのように変わるのか？

- 標準飛行コースを外れて飛行する飛行機があり、騒音でうるさい
- 機能強化で飛行コースがどのように変わり、どの程度騒音の大きさが変わるのか不安
- 安全運航のための悪天域の回避や、航空機同士の安全な間隔の確保等、やむを得ず標準飛行コース以外の区域を飛行することがあります。ご迷惑をおかけしますが、ご理解いただきますようお願いいたします。
- 機能強化後の飛行コースについては、地域の皆様からいただいたご意見も踏まえ、現在、関係者で検討を進めております。今後、検討の進捗に合わせて、改めてお伝えしたいと考えております。

夜間飛行制限の変更による影響が不安。スライド運用が導入される前に説明等は行われるか？

- 今よりも遅い時間に飛んでほしくない
- 滑走路の間に挟まれたエリア（谷間地区）に住んでいるが、50万回時の騒音が不安／両滑走路の影響を受けるのでスライド運用の意味がない
- スライド運用の具体的内容にかかる情報開示を積極的に行うべき／説明が不十分のまま導入しないでほしい
- 夜間飛行制限の変更は、訪日外国人の更なる受入れや航空貨物の更なる取り込み等を通じた成田空港の国際競争力強化に大変意義あるものと考えております。ご理解のほどお願いいたします。
- 変更に伴う地域のご負担を低減すべく、深夜時間帯の運航を低騒音機に限定するとともに、谷間地区の騒防法第1種区域への追加、防音工事の充実等の環境対策を実施しております。
- 加えて、飛行経路直下にお住まいの皆様のご生活環境の保全を図るため、滑走路別に異なる運用時間を採用するスライド運用を導入することとしております。その具体的な内容については、騒音影響を特定の地域に偏らせず平準化すること等を念頭に関係者で検討しております。その進捗に合わせて、地域の皆様にご説明したいと考えております。

防音工事について、早期に着手できるようにしてほしい。対象を増やすなどしていただきたい。

- 防音工事を早期に実施したいが申請から工事着手まで時間がかかる
- 助成限度額内で防音工事を完成することができない／防音効果が十分に得られない
- 空調機器の先行設置についても助成対象とすべきではないか
- 騒防法第1種区域やその隣接エリア以外の戸も防音工事の対象としてほしい／同じ騒防法第1種区域内でも、騒音の大きさに応じ対応に濃淡をつけるべき
- NAAが実施主体となる騒防法第1種区域における防音工事については、ペアガラスや、浴室・洗面所等の外郭防音化を助成対象とするなど防音工事の充実を図るとともに、助成限度額については算定に際しての世帯人数の考え方の見直しや物価上昇等に鑑みた増額を実施しております。さらに、事業者等への聞き取りをもとに効率化等に資する取り組みを検討・実施しており、皆様の室内の静穏な生活空間の保持を早期に実現すべく取り組んでおります。今後も状況を注視しながら、防音工事の推進に向けて必要な措置を講じてまいります。
- 空調機器の設置は、防音工事に伴う室内の気密性向上を踏まえ、温度や空気循環等を適切に保つための措置であるため、防音工事を実施した住宅が助成対象となります。ご理解のほどお願いいたします。
- 現在の防音工事は発着回数50万回を前提とした区域に対し対策を実施しております。現行の対策内容の変更は、空港運用に大きな変更が生じた場合に、関係者にて検討のうえ、皆様へ丁寧にご説明いたします。

機能強化による住居の移転の影響で、集落の維持が困難になってしまった。

- 移転により集落・コミュニティの維持が困難になった。集落は分断せず平等な条件で移転させてほしい／残されている住民へのケアを行ってほしい
- 移転補償の対象となる騒防法の防止特別地区は、Lden66デシベルのコンターに基づいて設定することとされており、これまで、集落の一体性に可能な限り配慮して地区設定を行ってまいりました。
- 今回の地区設定でも、関係市町とも相談の上、集落の捉え方を変更するなど、制度の範囲内で可能な限り運用の拡大を行ったところです。
- しかし、法令上、防止特別地区の設定範囲は、防止地区となるLden62デシベルのコンターが限度となるため、集落のほとんどが移転対象となる区域において、著しく地域社会から孤立する地区の問題が生じました。この問題について、関係機関で協議を重ねた結果、当該住民への支援を目的とした制度が創設されております。
- 引き続き、皆様のご意見を伺いながら、地域の実情の把握に努めてまいります。

機能強化により騒音の影響が及ぶ範囲が広がることに伴う補償はないのか？

- 機能強化により拡大する騒音被害について、移転区域を拡大するか、補償金・迷惑料を払うなど騒音下の住民に直接恩恵があるようにできないのか
- 航空機騒音対策をはじめとする環境対策は最も重要な課題です。更なる機能強化事業の合意にあたっては、年間発着回数50万回に応じた騒音コンターに基づき騒音対策区域を設定のうえ、皆様より頂戴したご意見も踏まえつつ出来る限りの環境対策等を実施することとしております。引き続き、更なる機能強化事業に伴うご不安を払拭し、皆様のご理解とご協力を得られるよう、努めてまいります。

環境対策について

騒音等による健康被害が心配。健康影響調査は今どのような状況なのか？

- 騒音や低周波による健康被害が心配。
- 健康影響調査の結果はいつ取りまとめられるのか、今後も継続的に行うのか。
- 現在進めております航空機騒音健康影響調査については、2025年10月1日～11月14日にアンケート（質問紙）調査、同年12月10日からは客観的手法による睡眠調査を実施しています。
- この度の一連の調査の最終的な結論は、2019年及び2021年に実施した過去の調査結果とあわせて総合的に分析し、今後公表する予定です。
- 公表の時期や方法については、専門的な知見と公平性を確保するため、学識経験者などで構成される第三者評価委員会において十分な検討を行ってまいります。

地域の発展・まちづくりについて

どのように空港の発展を周辺地域の発展につなげていくのか？

- 空港の発展は周辺地域の発展につながると思う／空港が発展しなければ一番困るのは周辺地域／地元住民自身が機能強化をチャンスにとらえ、いかに地域の発展につなげるかが重要
- 周辺市町において均衡のある発展を望む／空港東西で発展度合いの格差が激しい
- 空港内外の一体的発展に向けた取り組みの一つとして、NAAと千葉県にて立ち上げたNRT（ナリタ）エリアデザインセンターが策定した「エアポートシティ構想」に基づき、空港周辺11市町を特性に合わせ5つのゾーンに分けたうえで、それぞれのゾーンにおける国際的な産業拠点形成やまちづくりに取り組んでおります。
- 同構想の更なる具体化に向け、自治体や事業者等のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。

外国人観光客を空港周辺に誘客できると、地域の活性化につながるのではないかと？

- 空港の利用者がすぐに東京に向かわずに周辺市町を訪ねようになるとよい／観光客の周辺市町への誘客など、空港の恩恵を感じられるような振興策に期待
- 周辺市町の魅力を発信してほしい
- 地域と空港がともに発展する地域ビジネスの確立を目指し、NAAは2024年4月に「プラスナリタラボ株式会社」を設立しました。
- 同社では、地域産品を活用した物販・卸事業と飲食事業、空港を起点として周辺観光地へ送客を図る観光事業に取り組んでおります。地域と空港がともに発展していく好循環を生み出してまいります。

子供たちに地元に住み続けてもらいたい。成田空港が働く場所の候補になってほしい

- 子供たちが地元に住み続け、成田空港を勤務先の選択肢の一つとして考えてもらえるような取り組みに期待している
- 空港周辺の小中学校を対象とした空港見学や、小中学校を訪問する出張授業、高校生を対象とした体験型航空教室等を行っています。
- 空港周辺にお住まいの子供たちが、将来、成田空港で働くことを選択肢の一つとして考えてもらえるよう、これらの取り組みを継続してまいります。

空港からまちづくりにも使える「交付金」が出ていると聞いたが、その恩恵をあまり感じない

- 住民が空港の恩恵を感じるためにも周辺対策交付金の交付額や使途は公開すべき
- 交付金の恩恵を感じない。交付金は使途を限定せずに地域にゆだねたり、市町を介さずに直接地区へ交付できないか
- 周辺対策交付金は、関係法令等に基づき、発着回数50万回を前提に総額を算出のうえ、空港周辺市町等の地方公共団体に交付しています。
- 交付額や使途については、対象市町の広報誌やホームページ等で公開されている場合もありますが、皆様に空港の恩恵をより身近に感じていただけるような交付額や使途の公開方法について、関係機関とともに検討してまいります。

空港周辺の道路や、空港と市町をつなぐ道路の混雑が激しい。改良が必要ではないか

- 空港周辺の道路、空港と各市町をつなぐ道路の混雑が激しく、改善が必要
- 圏央道や北千葉道路等アクセスが拡充されていくのはありがたいが、同時に各市町周辺のアクセスが良くなることにも期待したい
- 成田空港周辺の道路整備について、千葉県では、2024年9月に、北千葉道路や県道成田小見川鹿島港線の4車線化などをはじめとする現在事業中の「整備路線」に、早期事業化を目指す「調査路線」を加えた「成田空港周辺における道路整備計画」を策定したところです。
- 引き続き、「整備路線」の早期完成を目指すとともに、「調査路線」については、NAAや周辺市町と連携し、バイパスや現道拡幅、交差点改良等の検討を進め、早期に事業化が図れるよう取り組んでまいります。

空港や関連産業等で働く外国人材との共生をどのように進めていくのか？

- 外国人材をどのように地域に包摂するのか。日本語を学べる環境の整備等が必要
- 今後の空港運用の担い手として外国人材の活用も視野に入るなか、人材の受け入れ環境の整備、生活ルールや各種手続き上の課題を認識しているところです。成田空港では、空港内事業者や自治体等にも参画いただきながら外国人材・定住促進連絡会を2024年より定期的に開催し情報交換を行っており、引き続き連携してまいります。